

介護予防・生活支援サービス事業に
要する費用の額の改正について

令和元年 8 月

高齢福祉課

介護予防・生活支援サービス事業に要する費用の額の改正について

<経緯>

- I) 介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の各サービスのうち、指定事業者により提供されるサービスの単価は、「国の定める単価」を上限として、市町村が定めることとなっています。
(介護保険法施行規則第140条の63の2第1項・地域支援事業実施要綱)
- II) 今般、2019年度介護報酬改定における訪問介護、通所介護の報酬の改定内容が示されました。この改定は、令和元年10月の消費税率の引き上げを踏まえた単価の改正であり、基本単価への上乗せを行うものです。
- III) 2019年度介護報酬改定を踏まえ、本市における令和元年10月以降の介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービス、通所型サービスの各サービスに要する費用の額の改正を行うものです。特に、指定事業者訪問型サービス（訪問型サービスA-①）において、当該サービス提供事業所の人材不足から事業の休止及び廃止届がでており、今後の当該サービスを維持していくための単価改正を行うものです。
- IV) 改正の施行時期は、令和元年10月1日（予定）となります。

<改正内容>

(1) 訪問型サービス

① 訪問介護相当サービス費

- 訪問介護相当サービスは、旧介護予防訪問介護に相当するサービスであり、訪問介護相当サービス費は「国が定める単価」である訪問介護従前相当サービス費の報酬と同額としています。

② 指定事業者訪問型サービス費（訪問型サービスA-①）

- 指定事業者訪問型サービス（訪問型サービスA-①）は、生活援助に特化した訪問型サービスとして設定しており、訪問介護員の資格要件について緩和しています。
- 指定事業者訪問型サービス（訪問型サービスA-①）導入時に単価を大幅に低く設定した場合、費用抑制のメリットよりも、参入する事業所が少なくなり、その後の人材確保が困難になることのリスクに留意すべきであることの指摘が国より示されていました。
- 本市において、実施事業者及びサービス量の確保は、重要な課題と捉えていることから、事業参入を促すために、平成30年10月1日から、生活援助中心型（45分以上）の報酬（223単位）を指定事業者訪問型サービス費に適用し増額としてきました。
- しかしながら、サービス提供責任者の配置、訪問介護職員（有資格者及び有資格者ではなく、研修修了者がサービスを提供することが可能な

訪問介護員)の確保が難しいことによる事業の休止及び廃止や、事業実施に伴い採算が合わないため、事業の廃止を視野に入れている事業所があります。

- 以上のことを踏まえて、消費税率の改正とともに、実施事業者及びサービス量の確保のため単価の増額をします。
- ③ 一般事業者訪問型サービス費（訪問型サービス A-②）
 - 一般事業者訪問型サービスは、簡易な生活援助を行う訪問型サービスとして設定しています。
 - 事業開始当初から単価を据え置いていたため、消費税率の改正とともに増額します。
- ④ 短期集中訪問型サービス費（訪問型サービス C）
 - 短期集中訪問型サービスは、医療やリハビリテーション等の専門職員が、訪問により生活環境調整や、生活動作の助言等を行います。
 - 所要時間の設定を見直したため、消費税率の改正とともに単価の増額をします。

○訪問型サービス

(単位)

サービス名			<現行>		<改定後>
訪問介護相当サービス	週1回程度利用	1月につき	1,168	増	1,172
	週2回程度利用		2,335		2,342
	週2回を超える利用		3,704		3,715
指定事業者訪問型サービス費(訪問型サービス A-①)	週1回程度利用	1月につき	892	増	1,008
	週2回程度利用		1,784		2,014
	週2回を超える利用		2,676		3,195
一般事業者訪問型サービス費(訪問型サービス A-②)	提供時間30分まで	1回につき	60	増	70
	提供時間1時間まで		100		120
	初回コーディネート加算	1月につき	120		200
短期集中訪問型サービス費(訪問型サービス C)		1回につき	500	増	876

(1単位=10円)

(2) 通所型サービス

① 通所介護相当サービス費

- 通所介護相当サービスは、旧介護予防通所介護に相当するサービスであり、通所介護相当サービス費は「国が定める単価」である通所介護従前相当サービス費の報酬と同額としています。

- ② 体と脳の機能アップ教室サービス費（通所型サービスA－①）
- 体と脳の機能アップ教室は、心身の機能低下がみられる方に、運動メニューや認知症プログラムなどを、1回3時間以上行うものです。
 - 消費税率の引き上げを踏まえた国の単価の改正に伴い、単価の増額をします。
- ③ 足腰機能アップ教室サービス費（通所型サービスA－②）
- 足腰機能アップ教室は、心身の機能低下がみられる方に、リハビリに特化した介護予防プログラムを1回90分以上行うものです。
 - 消費税率の引き上げを踏まえた国の単価の改正に伴い、単価の増額をします。
- ④ 教室型運動ショートプログラムサービス費（通所型サービスA－③）
- 下肢筋力やバランス等を改善する運動機能向上プログラムを集団で行う教室型で、1クール12回（約3ヶ月）行うものです。
 - 消費税率の引き上げを踏まえた国の単価の改正に伴い、単価の増額をします。
- ⑤ 短期集中通所型サービス費（通所型サービスC）
- 医療やリハビリテーション等の専門職員が、短期集中的に機能回復訓練を行うものです。
 - 消費税率の引き上げを踏まえた国の単価の改正に伴い、単価の増額をします。

○通所型サービス

（単位）

サービス名			<現行>		<改定後>
通所介護相当サービス	要支援1・2・事業対象者（週1回程度利用）	1月につき	1,647	増	1,655
	要支援2・事業対象者（週2回程度利用）		3,377		3,393
体と脳の機能アップ教室サービス費（通所型サービスA－①）	要支援1・2・事業対象者（週1回程度利用）	1月につき	1,320	増	1,324
	要支援2・事業対象者（週2回程度利用）		2,700		2,714
足腰機能アップ教室サービス費（通所型サービスA－②）	要支援1・2・事業対象者（週1回程度利用）	1月につき	1,240	増	1,241
	要支援2・事業対象者（週2回程度利用）		2,540		2,545
教室型運動ショートプログラムサービス費（通所型サービスA－③）	対象者1～5人	1回につき	1,250	増	1,275
	対象者6～10人		2,500		2,550
	対象者11～15人		3,750		3,825
	対象者15～20人		5,000		5,100
短期集中通所型サービス費（通所型サービスC）		1回につき	350	増	361

（1単位＝10円）

(3) 介護予防ケアマネジメント

- 介護予防ケアマネジメント費は、「国が定める単価」と同額としています。

○介護予防ケアマネジメント費

(単位)

サービス名		<現行>		<改定後>
介護予防ケアマネジメント費	1月につき	430	増	431

(1単位=10円)